

# MASUSHIN DISCLOSURE 2005

益田信用組合の現況



## ごあいさつ

皆様には、平素より私ども「益田信用組合（ますしん）」に格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当組合は、毎年、ディスクロージャー誌を作成して経営の状況について積極的に情報を開示し、経営の透明性の向上に努めておりますが、本年4月にペイオフ全面解禁となり、お客様が金融機関を選択する目はますます厳しくなる傾向にあり、情報開示の重要性が一段と高まってきています。昨年、ディスクロージャー誌の紙面を一新し、組合員の皆様からご好評をいただくことができましたので、2005年版につきましても、さらに工夫を加え、より見やすく、より分かりやすくをモットーに作成いたしました。

平成16年度のわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境が持ち直す動きが見られるなど、民間需要中心の回復を続けておりますが、これまでの回復の牽引役となってきた輸出の鈍化、原油価格の高騰やドル安などを背景に、一部弱い動きが見られ、回復基調を維持しつつも、踊り場に差し掛かっているとの見方も広がっております。こうしたなか、当組合はリレーションシップバンキングの機能強化に向けて、中小企業の再生や地域経済の活性化を図るために各種の取組みを強化するとともに、ペイオフ全面解禁を見据え、経営基盤の強化や収益力の一層の向上に取り組んでまいりました。

平成16年度決算につきましては、462百万円の業務純益を計上し、積極的な償却・引当を進めながら169百万円の当期利益を確保することができました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。引き続き、堅実で健全な経営を推し進めながら、収益力を一層高めることで、お客様からさらなる信頼をお寄せいただけるよう努めてまいります。

当組合は、昭和35年5月の創業以来45年にわたって、下呂市（旧益田郡）を中心とする地域のコミュニティバンクとして地域の皆様とともに歩み、今日の経営基盤を築いてまいりました。今後も当組合の経営理念である「お客様第一主義」に徹し、地域の皆様に充実した魅力ある金融サービスを提供するとともに、お取引先企業に対する経営支援や地域貢献活動にも積極的に取組み、下呂市に唯一の地域金融機関として、地域経済の牽引役としての役割を果たし、地元から愛され信頼される、存在感のある信用組合を目指してまいります。

今後とも、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

理事長 伊東 祐

## 当組合の概要

名称	益田信用組合
略称	ますしん
理事長	伊東 祐
所在地	岐阜県下呂市森690番地1
設立	昭和35年5月18日
性格	地域信用組合
総資産	48,946百万円
自己資本額	3,027百万円
自己資本比率	10.56%
営業地区	下呂市および中津川市加子母、付知町、福岡、郡上市和良町、加茂郡白川町、東白川村
営業時間	午前9時～午後3時（ATM：午前8時～午後8時）
組合員数	10,882名
事業内容	預金業務、融資業務、為替業務

## 益信経営理念

1. 地元金融機関として相互扶助の精神に基づき、地域の発展に寄与する。
2. お役に立つ信用組合として総力を挙げ、地元産業の発展に尽力する。
3. 愛される**ますしん**として地元大衆と積極的に交流を深め、地元住民の生活と福祉の向上に貢献する。

## 事業方針

### 基本方針

1. お客様第一主義の経営を行います。  
地域に根ざした「地域密着金融機関」として、地元産業の繁栄と地域住民の生活向上のお役に立つお客様第一主義の経営を行います。
2. 地域の発展に貢献します。  
豊かで潤いのあるくらしづくり、明るい活気あふれた街づくりのお役に立つよう、全力をあげて業務にとりくみます。
3. 健全・確実な経営に徹します。  
金融自由化時代の原理・原則を踏まえ、ますしん独自の経営戦略・戦術を積極的に推進し、パイオフ完全解禁時代に即応できる万全な経営体制を構築するとともに、コンプライアンス遵守態勢の確立およびリスク管理態勢の強化をはかり、健全・確実な経営に徹します。

## 総代会について

組合員の総意を適正に反映するための開かれた制度です。

### 1. 総代会制度

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に、組合員一人一人の意見を尊重し、金融活動を通じて地域社会への貢献と組合員の経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織の金融機関です。

組合員は一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当組合の経営に参加することとなります。当組合では、組合員数が1万余と多数のため、組合員の総意を適正に反映し、充実したし審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算関係、事業計画、理事・監事の選出等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって総代会は、組合員一人一人の意見が当組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されています。

当組合では、日常の業務活動やホームページ等を通じてコミュニケーションを大切にし、組合員のみなさまのご意見を経営に反映させるよう努めております。

### 2. 総代の任期と定数

- (1) 総代の任期は3年です。
- (2) 総代の定数は100人以上110人以内と定款に規定され、総代選挙規約により地区別定数を定めております。

### 3. 第45期通常総代会の決議事項

第45期通常総代会を平成17年6月17日（金）に開催し、次の議案を報告・付議し可決承認されています。

- ・ 第45期 貸借対照表、損益計算書、附属明細書に関する報告の件
- ・ 第45期 事業報告書、剰余金処分案の承認を求むるの件
- ・ 第46期 事業計画及び収支予算案の承認を求むるの件
- ・ 理事・監事の報酬の件
- ・ 借入金最高限度額の承認を求むるの件
- ・ 定款変更の承認を求むるの件
- ・ 監事の任期満了による改選の件
- ・ 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

## 平成16年度業績の概要

- 預 金 ……当組合の預金残高は、453億円となり、前期比757百万円(1.69%)増加いたしました。  
景気の低迷が長期化しており、当地域においても観光客の減少、公共事業の減少など厳しい経済環境でありましたが、事業者取引の拡大と併せ、全戸取引をめざした家計性預金・積金、給振、年金などの推進に積極的に取組んだ結果と地域の皆様のご理解、ご支援により、一応の業績を上げることができました。
- 貸出金 ……当期末の貸出金残高は、253億円となり、前期比138百万円(0.54%)増加いたしました。  
貸出金は、事業者向け融資に積極的に取り組みましたが、設備資金、増加運転資金の需要が極めて低調であったことと、個人融資(住宅ローン、消費者ローン)についても積極的な取組みを行ったものの、不良債権処理を進めたこともあり、ごく僅かの増加にとどまりました。
- 収 益 ……超低金利の状態が続いており、預金等の調達利回りは若干低下しましたが、貸出金、有価証券等の運用利回りは、個人ローン等の積極的推進の効果もあり、若干増加いたしました。  
経費面は、前期に引続きリストラ運動に取組んだことから大きく経費削減につながりました。  
一方、金融検査マニュアルに則った厳格な資産の自己査定を行い、新たに88百万円の償却・引当を実施しました。  
この結果、業務純益は前期比462百万円(140.44%)、経常利益は269百万円(55.69%)、当期利益は169百万円(55.34%)といずれも大きく増加しました。
- 組合員勘定 ……平成17年3月期の組合員数は、10,882名、出資金は、444百万円となりました。  
組合員勘定は、当期末処分剰余金を加えて3,040百万円と念願の30億円台に到達しました。
- 自己資本 ……平成17年3月期の自己資本額(自己資本比率算出の分子)は、3,027百万円、自己資本比率は、10.56%となり、国内基準(4.0%)を大きく上回っており、財務の健全性は安定的に確保されております。中核的自己資本額(基本的項目Tier1)に占める税効果資本の割合は、前期比4.31%低下し、7.27%と着実に改善されました。今後とも、自己資本の充実に努め財務体質を強化してまいります。





## コンプライアンス（法令等遵守）について

### コンプライアンスへの取り組みの必要性

コンプライアンスとは、企業倫理を確立し、法令やルール(内部規程等)を厳正に遵守するとともに、社会規範を全うすることをいいます。

不祥事件を起こすと、企業は法令違反に対する直接の制裁を刑事罰、行政罰、民事罰などとして受けるだけでなく、社会やお客様からの信頼を失い、大きなダメージを被ります。

したがって、社会からの信頼の確保と確立のため、コンプライアンスに対する取り組みが重視されるのです。

### コンプライアンス管理の基本方針

当組合は、地域における協同組織金融機関として、中小零細企業者および勤労者の資金の円滑化、ならびに組合員の方々の経済的地位の向上に貢献することを目的とし、ひいては地域社会の発展のために尽力する使命を負っています。

当組合としても、コンプライアンスを組織全体に浸透させ、不祥事の防止を図るとともに、反社会的勢力の排除に向けての取り組みをより強化する必要があります。

当組合のコンプライアンスへの取り組みの基本方針は次のとおりです。

#### 1. 社会的使命と公共性の自覚と責任

(1) 当組合は、常に健全経営に徹することにより、中小零細企業者および勤労者の金融の円滑化に努めます。

(2) 当組合は、常にお客様と組合員の方々へのサービスの向上に努めることにより、地域の中小零細企業者および勤労者の経済、社会、生活の健全な発展に貢献します。

#### 2. 信頼の確保

(1) 当組合は、常に各種法令、規則を遵守し、その精神を尊重します。

(2) 当組合は、誠実・公正な行動により、社会・顧客からの信頼の確保に努めます。

#### 3. 経営の透明性の確保

当組合は、常に組合員のみならず、地域社会ならびに職員とのコミュニケーションを重視し、開かれた経営を実践します。

#### 4. 反社会勢力との対決

当組合は、反社会的勢力の介入に対して、断固として立ち向かい、これを排除します。

### 当組合職員が守るべき基本的な心構え

当組合の職員は、日々次のような基本的な心構えをもって、業務を行うよう努めています。

1. 組合の『信用』は、職員一人ひとりの信用の集積であることを自覚しているか。
2. 信用を第一とする信用組合職員として誠実・公正な業務の遂行に心がけているか。
3. 高い職業的倫理観が求められていることを自覚し、責任ある行動をとっているか。
4. お客様に対しては、常に『親切・丁寧・誠実』をもって接しているか。
5. 自分の仕事に対する責任を自覚し、正確な事務処理に心がけているか。
6. チームワークを重んじ、職場秩序を保ち協力して業務を遂行しているか。

### 本人確認法の目的

犯罪や麻薬取引等で得た収益をあたかも正常な取引で得た資金に見せかけるマネー・ローンダリングを防止し、テロ資金防止のため、平成15年1月6日から「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律（本人確認法）」が施行されました。「ますしん」においてもお取引の際には、ご本人の確認を行うため所定の公的証明書の提示をお願いしております。最近多発している「振り込め詐欺」に関しても益信では本人確認の徹底により被害の未然防止に努めております。お客様の大切なご預金を守る観点からも本人確認が欠かせないこととなっております。この本人確認の所定の公的証明書がない場合には、お取引ができない場合がありますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

### お客様へ与信取引や金融商品販売に関する説明の徹底

お客様との親密な関係を長く維持することを目的とし、与信取引に関し、法令に則り、お取引先の知識、経験および財産の状況を踏まえた重要な事項の説明態勢等に係るマニュアルを作成し、当該マニュアルに基づいて職場研修を実施し、全職員に対し説明責任の重要性と具体的な説明内容について徹底しております。

## 個人情報保護法について

顧客情報等の大規模な流出や、個人情報の売買事件が多発し、社会問題化しています。それに伴い、国民のプライバシーに関する不安も高まっており、また、安全管理をはじめとする企業の個人情報保護の取組への要請も高まっています。このような背景から、平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。

### 個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)等の関係法令等を遵守して以下の考え方に基づきお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。また、本保護宣言等につきましては、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページおよび窓口に掲載することにより公表します。

#### 1.個人情報の利用目的

当組合は、個人情報の保護に関する法律に基づき、お客様の個人情報を、後記の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外では利用いたしません。また、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

#### 2.個人データの第三者提供

当組合は、上記利用目的の範囲内で後記の第三者へ個人データを提供しております。これ以外には、次の場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。

- (1)法令等により必要とされている場合
- (2)お客様または公共の利益のために必要であると考えられる場合

なお、お客様の個人データについて第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合の本支店窓口までご連絡ください。

#### 3.個人データの委託

当組合は、上記利用目的の範囲内で個人データに関する取扱いを外部に委託する場合があります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

#### 4.個人データの共同利用

当組合は、上記利用目的の範囲内で後記の特定の者と個人データを共同利用しております。

#### 5.個人データの安全管理措置に関する方針

当組合では、取扱う個人データの漏洩・滅失等の防止その他の個人データの安全管理のため、組織的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。また、役員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

#### 6.お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

- ・お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。
- ・お客様から当組合が保有するご自身に関する個人情報の訂正等(訂正・追加・削除)のご依頼があった場合には、

原則として訂正等いたします。

- ・お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等(利用停止・消去)のご依頼があった場合(法令に基づく正当な理由による)には、原則として利用停止等いたします。

なお、これらのご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者(代理人を含む)の本人確認をさせていただきます。ご請求手続きの詳細については当組合本支店窓口までお申出ください。

#### 7.ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取組んで参りますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、当組合本支店窓口、または以下の窓口にお申出ください。

益田信用組合 本部 TEL 0576-25-2009  
FAX 0576-25-6082

#### 個人情報の第三者提供先

当組合では、お客様の個人情報について、以下の第三者へ提供しております。

個人情報を提供する第三者

- ・全国しんくみ保証株式会社
- ・全国保証株式会社
- ・三洋信販株式会社
- ・株式会社損害保険ジャパン
- ・株式会社オリエントコーポレーション
- ・岐阜県信用保証協会

利用目的

- ・保証業務等

提供情報の内容

- ・氏名・住所・生年月日・本籍・電話番号・申込金額・職業形態・年収・家族状況等...

提供手段

- ・保証申込書等による

#### 個人情報の共同利用先

当組合では、お客様の個人情報について、以下の特定のものと共同利用しております

個人情報の共同利用先

- ・信組情報サービス株式会社
- ・高山手形交換所
- ・全国銀行個人信用情報センター

利用目的

- ・当組合が取扱う法令により認められた業務等

提供情報の内容

- ・氏名・住所・生年月日・本籍・電話番号・申込金額・職業形態・年収・家族状況等...

2005年4月1日

なお、個人情報に係わる業務内容ならびに利用目的については、窓口および当組合のホームページに掲載しております。

## リスク管理について

### リスク管理の基本方針

益信では「リスク管理統括部署（常務会）」を設置し、各種リスクの把握と分析結果を踏まえ、全てのリスクに対する基本方針と責任の所在を明確にし、必要なリスク回避と収益の確保に努めております。

### 各種リスクの管理状況の概要

- 信用リスク ……貸出の審査にあたっては、貸出先の経営状態を的確に把握し、「安全性」「公共性」など貸出の基本原則に則り、常に貸出資産の健全化・良質化を図り、役職員の審査・管理能力の向上に努めています。益信は、小口多数取引を基本に、貸出集中を避けながら中小零細企業者・地域内個人の方々の発展・生活向上につながる貸出に努めています。
- 市場関連リスク ……市場関連リスクは、金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスクからなり、金利情勢や株式市場に先行き不透明感が払拭されない状況を踏まえ、経営体力に見合った運用枠を定めて、流動性を確保しながら慎重、かつ、効率的運用による収益確保に努めております。
- 流動性リスク ……益信は、中期計画を踏まえた確かな資金ポジションを確保するため、預金や貸出金を日常的に管理するとともに、緊急時の対応策等、様々なレベルの対応策を立てて、調達手段、調達先の多様化など調達力の強化を図り、流動性確保に向けた万全の態勢をとっております。
- 事務リスク ……事務リスクの重要性に鑑み、事務部による事務指導の充実を図る一方、機械化・システム化による事務リスクの軽減化に取り組んでおります。また、権限の厳正化、事務手続きなど規定の整備を図って事務処理能力の向上に努めております。更に、本部検査部による抜き打ち臨店検査の実施と部・店内検査を義務付けて事務処理状況の厳正なチェックを行い、事故の未然防止と事務レベルの向上を図っております。
- システムリスク ……信用組合の共同事務センターである「信組情報サービス（株）」（略称SKC）にオンラインシステムの運用を委託してリスクの軽減を図り、SKCとの連絡・協力体制の構築に努め、システムリスク管理の認識の共有化に努めるとともに、システム管理態勢を整備して、重要なデータファイルやプログラム等顧客情報などの適切な管理を行っております。
- 法務リスク ……各種業務遂行にあたって、関係法令をはじめ規程等規範に照らし適正であるかを法務部門が厳正なリーガルチェックを行い、コンプライアンス態勢の維持・改善を図りながら全般的法務リスクの的確な把握と適正な管理に努めています。

## ペイオフ、預金保険制度について

「ペイオフ」とは、預金等を扱う金融機関が破綻した場合、預金者に対して普通預金や定期預金等の元本と利息について、預金保険機構が一定限度までの払い戻し（ペイオフ）をする制度です。

なお、ペイオフが全面解禁となった平成17年4月以降、全面保護の対象となるのは決済用預金のみとなります。

当組合では、ペイオフの全面解禁にあたり下記の「無利息型普通預金」を新たに切り揃えたほか、職員研修を徹底するなどして、お客様のご質問・ご相談に的確に対応できる態勢を整えています。

### 預金等の保護の範囲

商品の分類	期間	平成17年4月～
預金保険制度の対象預金等	当座預金 普通預金 別段預金	決済用預金にあたる預金は全額保護
定期預金 定期積金 等	合算して元本1,000万円までとその利息等( )を保護 〔1,000万円を超える部分は、破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。〕	
対象外預金等	外貨預金 譲渡性預金 等	保護対象外 〔破たん金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)。〕

( ) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配のうち一定の条件を満たすもの等も利息と同様に保護されます。

### 決済用預金とは

安全確実な決済手段として、金融機関の破たん時にも全額保護される預金のことです。

#### 決済用預金の3条件

- 無利息  
要求払い(預金者の要求にしたがい、いつでも払い戻しができること)  
決済サービスを提供できること(引き落とし等ができる口座であること)

(注)「決済用預金」という新たな名称の預金ができるのではなく、例えば、当座預金のようにこれらの条件をすべて満たす預金 が全額保護されるというものです。

#### 無利息型普通預金の特徴

1. 決済性預金の3要件(無利息、要求払い、決済サービスを提供できること)を満たす預金ですので、平成17年4月以降も引き続き預金保険制度により全額保護されます。
2. 現行の普通預金と同様に、公共料金等の自動支払いや給与・年金等の自動受取りができます。
3. 現行の普通預金と同様に、個人のお客様につきましては、総合口座のお取扱いができます。



## 地域貢献活動・トピックス

### 萩原支店一番街出張所を開設

2005年3月22日、下呂市萩原町萩原に萩原支店一番街出張所を開設しました。新規の有人店舗開設は1989年の加子母支店以来、16年ぶりになります。

店舗面積は約70平方メートル。出張所長と職員2人が常駐して支店とほぼ同様の業務を行っています。また、ATMも1台設置しました。宝くじも販売しています。



### 地域に貢献する「ますしん」の姿

当組合は、下呂市全域並びに中津川市加子母、付知町、福岡及び郡上市和良町を営業地域とし、地元の中小零細企業者や地域住民が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小零細企業者や地域住民一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を基本としており、常に顧客（組合員）の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営原資を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

### 融資を通じた「ますしん」の姿

#### (1) 貸出先数・金額（平成17年3月期）

（単位：先、百万円）

	設備資金		運転資金		合計	
	先数	金額	先数	金額	先数	金額
事業者融資		4,099		11,213	683	15,312
	住宅ローン		消費者ローン等		合計	
	先数	金額	先数	金額	先数	金額
個人融資	852	7,132	3,233	1,892	4,085	9,024
地方公共団体					合計	
					先数	金額
					6	1,048

#### (2) 地方自治体の制度融資等保証協会保証付き融資の取扱い状況

当組合は、岐阜県や各市町村の中小企業向け制度融資の取扱い窓口指定されており、平成17年3月期現在の保証協会付き融資は、370件1,306百万円のご利用を頂いています。

#### 『主な制度融資の概要』

制度の名称	目的と保証対象	保証条件等
小規模企業特別小口資金	小規模企業者の経営安定に必要な事業資金についての保証です。	保証限度：1250万円、保証期間：運転＝7年・設備10年、貸付利率：年0.8%、保証料：年0.40%・0.70%、保証人：個人＝原則不要・法人＝代表者
経営安定	中小企業者の経営安定に必要な事業資金についての保証です。	保証限度：6000万円、保証期間：運転＝7年・設備10年、貸付利率：年1.40%、保証料：年1.0%・0.9%、保証人：個人＝必要により・法人＝2人以上
関連倒産	倒産関連中小企業者の経営安定に必要な事業資金についての保証です。	保証限度：4000万円、保証期間：運転＝7年、貸付利率：年0.8%、保証料：年0.7%・0.6%、保証人：個人＝必要により・法人＝2人以上
季節資金	夏季・冬季に必要な短期運転資金についての保証です。	保証限度：1000万円、保証期間：運転＝6ヶ月、貸付利率：年1.2%、保証料：年1.0%・0.9%、保証人：必要により
市町村小口	事業資金を市町村の財政援助と保証協会の追認保証による融資保証制度です。	保証限度：1250万円以内、保証期間：運転・設備＝8年、市町村の定める利率、保証料：年0.65%・0.94%、保証人：個人＝原則不要・法人＝代表者

注) 上記は主な制度融資の概要です。詳細については、当組合窓口および担当者にお問合せください。  
市町村小口保証は、市町村の定める条件によります。



## (3) 当組合の融資商品の概要と実績

当組合では、中小零細事業者や住民の資金ニーズにお応えするため、次のような融資商品を発売しております。

平成17年3月末時点のご融資額は4,774件254億円のご利用をいただいております。

## 『主な融資商品の概要』

商品名	商品概要	融資条件等
事業者スーパーローン	小規模事業者の経営安定に必要な事業資金についての融資です。	限度額：500万円以内、保証人：原則収入のある家族2名以内、金利：基準3.0%以上、資金使途：設備・運転50回以内返済、担保：原則不要
不況対策緊急融資	長期不況に伴う経営安定に必要な事業資金についての融資です。	限度額：500万円以内、保証人：原則収入のある家族2名以内、金利：基準2.30%以上、資金使途：設備・運転50回以内返済、担保：原則不要
住宅ローン	住宅新築・改築に伴う建築資金のご融資です。	限度額：5000万円以内、保証人：原則配偶者含む3名以上、金利：変動金利・3年5年10年固定以後変動金利・固定金利、融資期間：1年以上35年以内、担保：対象となる土地・建物
NEWマイカーローン	マイカーの購入に伴う必要な購入資金のご融資です。	限度額：300万円、融資期間：5年以内、保証人：1人以上、利率：最優遇金利2.80%、担保：不要
NEW教育ローン	大学等教育に関連した資金のご融資です。	限度額：300万円、融資期間：10年以内、保証人：1人以上、利率：最優遇金利2.80%、担保：不要

注) 上記は主な制度融資の概要です。詳細については、当組合窓口および担当者にお問合せください。

## 取引先への支援状況等『リレーションシップバンキングへの取り組み』

当組合は平成15～16年度の2年間、リレーションシップバンキングの金融機能強化に積極的に取り組みました。その結果、下記の実績を上げることができました。

## 中小企業金融再生に向けた取り組み

- 創業・新事業支援機能等の強化
- 取引先企業に対する経営相談・支援機能強化
- 早期事業再生に向けた積極的取り組み
- 新たな中小企業金融に向けた積極的取り組み
- 顧客への説明体制の整備、相談、苦情処理機能の強化
- 健全性の確保、収益性の向上等に向けた取り組み
- ガバナンスの強化
- 地域貢献に関する情報開示等

## 【15年度・16年度(15年4月～17年3月)】

	期初債務者数	うち経営改善支援取組先(A)	(A)のうち期末に債務者区分が上昇した先数(B)		(A)のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数(C)
正常先	575	—			—
要注意先	うちその他要注意先	228	15	2	12
	うち要管理先	58	15	6	7
破綻懸念先	39	3	2		1
実質破綻先	24	—	—		—
破綻先	17	—	—		—
合計	941	33	10		20

## 地域サービスの充実

### (1) 顧客の組織化とその活動状況

名称	設立年	対象者	会員数	活動状況等
益信経済クラブ	昭和57年 8月	企業経営者	275名	年3回の経営講演会の開催、総会、役員会
双葉会・友の会	店舗別に設立	事業者	1,315名	年1回の親睦旅行の開催、総会、役員会
年金友の会	昭和55年 2月	年金受給者等	3,060名	総会&懇親会・年1回御園座観劇、誕生花の進呈
信和会	昭和58年10月	ゴルフ愛好者	228名	年6回のコンペの開催、総会、役員会
中金会	昭和49年 6月	商工中金利用者	76名	年1回の研修旅行、総会、役員会
住公会	昭和58年10月	建築業者	49社	住宅金融公庫関連情報の新聞折込の作成等、総会、役員会

注)上記クラブの詳細は、それぞれの会の総会資料等をご覧ください。

### (2) 情報提供活動等

当組合は、年2回年金友の会会員向けに「まめなかな」と題する情報誌を発行しております。  
会員への配布時期：8月、1月の予定

### (3) 年金・税務相談等

【年金相談】 各支店ごとに「隔月の月初」に相談日を設けて、無料相談会を開催しております。  
事前に各支店窓口・渉外担当者にお問合せの上、お気軽にご来店ください。

【税務相談】 当組合本店において、税理士による税務相談を承っております。  
原則、毎週「月曜日」「木曜日」に担当税理士がご相談・対応させていただきます。  
事前に各支店窓口・渉外担当者にお問合せの上、お気軽にご来店ください。

## ○職員が振り込め詐欺被害拡大を防止

萩原支店の職員が、架空請求に遭った顧客に適切なアドバイスをして被害の拡大を防ぎました。

2005年2月3日、定期預金の解約をしたい旨の連絡を受けた職員は、電話口の相手の様子がおかしいことを不審に思い、別の職員に相談。その職員が顧客の元まで出向いて事情を聞きました。そして架空請求に遭っていることに気づき、職員が警察まで同行して被害の相談をしました。

同支店では架空請求や振り込め詐欺について勉強会を重ねています。

組合員の皆様も少しでもおかしいと思ったら、警察などに相談して下さい。

**家族のみなさまへ  
オレオレ詐欺に  
気をつけて!**

身に覚えのない  
架空請求にも  
ご用心!!

オレオレ詐欺の被害にあわないための注意

- 1 あわてない。
- 2 すぐにお金を振り込まない。
- 3 事実を報告する。

ご家族や職場の方などのお名前・電話番号・直連型を記入し、電話番号のそばに貼ってお戻しください。

お名前	電話番号	直連型	お住所

少しでも「変だな?おかしいな!」と思ったら、すぐに警察へ通報しよう!

益田信用組合  
TEL 0854-22-1111 FAX 0854-22-1112

## ○ますしん盆踊り大会

毎年恒例の盆踊り大会は地域の皆様と職員の輪が一つになります。



ますしん盆踊り大会

## ○ますしん年金友の会

年金受給者の方々へのお楽しみ企画“年金友の会懇親会”。宴会、踊りで大いに盛り上がりました。



ますしん年金友の会

## ○情報サービス株式会社オンラインシステムに加入

当組合は、平成15年8月より信組情報サービス(株)が運営するオンラインシステムに移行いたしました。信組情報サービス(株)のコンピューターセンターは免震構造の建物でバックアップ機を備え回線の二重化・電源の2系統化及び自家発電装置の完備等万全を期し、情報管理についてもセキュリティーが完備しております。

当組合営業地域並びにセンター所在地(千葉県)における大規模地震の発生等災害にも十分対応できることとなり、更に安全で安心してお取引いただける体制が整いました。





### ○地域の皆様とのふれあい

ますしんは地域の皆様に育てていただいています。  
そんな皆様に夢とふれあいを広げたいと考えています。



年に一度、七夕のときだけお目見え(萩原支店)



ますしんフリービーコンサート



ますしん宝くじ売場

### ○地域経済の核として

グッドデザイン賞を受賞した  
本店は地域経済の核として、  
皆様のお役に  
立てることを希望し  
ております。



ますしんグッドデザイン賞受賞(本店)



## 商品・サービスのご案内

### 業務のご案内

預金業務	融資業務	為替・サービス業務
普通預金(無利息型普通預金) 貯蓄預金 当座預金 通知預金 納税準備預金 定期預金 (スーパー定期・大口定期・期日指定定期・変動金利定期) 福祉定期預金 財形貯蓄 定期積金 総合口座	個人ローン 住宅ローン リフォームローン マイカーローン 教育ローン カードローン 年金担保ローン 住宅金融公庫代理貸付  事業者向けローン 一般のご融資 (割引手形・手形貸付・証書貸付・当座貸越) 地方公共団体制度融資 代理貸付業務	自動受取サービス (各種年金、配当金など) 支払サービス (公共料金、クレジット代金、保険料など) 送金サービス (授業料、家賃、株式の払込など) キャッシュカード 給与振込 夜間金庫 年金・税務などの各種相談サービス

### 手数料一覧

(平成15年4月1日現在)

為替関係			料 金	
振 込	当組合 本支店	他店宛	3万円未満 3万円以上	210円 420円
		他 行	電信扱	3万円未満 3万円以上
	文書扱		3万円未満 3万円以上	420円 630円
		送 金	本支店	
他 行	電信扱			840円
	普通扱(送金小切手)			630円
代 金 取 立	本支店	自店宛		無 料
		他店宛		420円
	他 行	同一交換所における手形・小切手		無 料
		その他地域	至急扱	
普通扱			630円	
そ の 他	振込・送金・取立手形の組戻料 不渡手形返却料 取立手形店頭呈示料		630円	
種 類			料 金	
当座預金	小切手帳	1冊(50枚)	420円	
		1冊(25枚)	262円	
	マル専口座取扱手数料(割賦販売通知書1枚)		3,150円	
	マル専手形 (1枚につき)		262円	
自己宛小切手			315円	
通帳証書等再発行			315円	
カード再発行			525円	
証明書発行手数料	残高証明書	1通	210円	
	融資証明書	1通	3,150円	
	その他証明書	1通	210円	
貸金庫利用手数料(年額)			10,500円	
夜間金庫(月額)			1,050円	
CD・ATM手数料(払戻1回につき)		当組合カード	他行カード	
平日(20時まで)		無 料	105円	
土曜日、日曜日、祝日(20時まで)		無 料	210円	

(上記の手数料には消費税を含んでいます。)

## 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

資産	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
現金	1,060,692	1,053,533
預け金	8,802,709	8,985,872
金融機関貸付等	—	—
全信組連短期資金	—	—
有価証券	11,654,280	12,469,457
国債	489,730	1,101,200
地方債	—	—
社債	1,013,380	2,252,057
株式	26,134	28,395
その他の証券	10,125,036	9,087,805
貸付有価証券	—	—
貸出金	25,246,470	25,384,625
割引手形	950,486	982,006
手形貸付	2,258,280	2,084,760
証書貸付	19,878,166	20,150,539
当座貸越	2,159,537	2,167,319
その他資産	427,784	279,716
未決済為替貸	146,998	3,224
全信組連出資金	97,400	97,400
商工中金出資金	30,000	30,000
未収収益	124,069	121,927
その他の資産	29,316	27,165
動産不動産	669,536	659,741
事業用動産	14,778	10,394
事業用不動産	622,809	617,271
所有動産不動産	25,463	25,380
保証金その他	6,485	6,695
繰延税金資産	324,391	216,402
債務保証見返	400,330	358,124
貸倒引当金	375,262	460,647
(うち個別貸倒引当金)	( 222,923 )	( 409,341 )
合計	48,210,934	48,946,827

## 貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他の有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	47年～50年
動産	3年～6年
- 自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
 

なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は935百万円であります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は74百万円、延滞債権額は2,144百万円であります。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は39百万円であります。
 

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,025百万円あります。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、5,284百万円あります。
 

なお、10.から13.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 動産不動産の減価償却累計額……………676百万円
- 理事及び監事に対する金銭債権総額……………1,198百万円
- 理事及び監事に対する金銭債務総額……………0百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。
- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、982百万円あります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
 

担保提供している資産	預け金……………0百万円
	有価証券……………0百万円
担保資産に対応する債務	信用金……………0百万円

上記のほか、公金扱い、為替取引及び日本銀行蔵入復代理店等のために預け金623百万円を担保として提供しております。
- 出資金1口当たりの純資産額……………3,421円78銭

## 貸借対照表(負債・組合員勘定の部)

(単位:千円)

負債及び組合員勘定	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
預金積金	44,599,798	45,356,902
当座預金	1,427,213	1,643,818
普通預金	7,711,844	7,979,231
貯蓄預金	17,354	16,192
通知預金	17,000	4,200
定期預金	30,468,569	30,737,844
定期積金	4,653,556	4,432,081
その他の預金	304,260	543,534
その他負債	323,395	116,477
未決済為替借	150,771	3,317
未払費用	116,044	37,149
給付補てん備金	6,804	4,372
未払法人税等	3,639	23,075
前受収益	12,051	13,466
払戻未済金	3,115	4,200
職員預り金	23,853	24,305
その他の負債	7,115	6,590
退職給付引当金	72,183	74,875
債務保証	400,330	358,124
負債計	45,395,706	45,906,380
組合員勘定	2,815,227	3,040,447
出資金	441,336	444,278
普通出資金	441,336	444,278
優先出資金	—	—
利益剰余金	2,388,865	2,545,497
利益準備金	361,730	381,730
特別積立金	1,792,677	1,842,677
(うち、退職給与積立金)	( 176,635 )	( 176,635 )
当期末処分剰余金	234,457	321,089
当期利益	109,141	169,550
株式等評価差額金	14,974	50,672
合計	48,210,934	48,946,827

21. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下25.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	— 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	5,024	4,525	499	32
合計	5,024	4,525	499	32

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	25 百万円	28 百万円	2 百万円	0 百万円
債券	3,322	3,353	30	0
国債	1,099	1,101	1	0
社債	2,223	2,252	29	0
その他	4,023	4,063	39	84
合計	7,371	7,444	72	84

なお、上記の評価差額から繰延税金資産22百万円を差し引いた額50百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

22. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

23. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,280百万円	55百万円	6百万円

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	0百万円
非上場社債	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21百万円

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	— 百万円	420 百万円	1,323 百万円	1,609 百万円
国債	—	—	—	1,101
社債	—	420	1,323	507
その他	1,249	2,329	1,453	3,745
合計	1,249	2,749	2,777	5,354

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,839百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,839百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

## 損益計算書

(単位:千円)

科目	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
経常収益	1,149,245	1,210,952
資金運用収益	1,031,368	1,068,203
貸出金利息	725,347	728,822
預け金利息	10,070	9,358
金融機関貸付等利息	—	—
全信組連短期資金利息	—	—
有価証券利息配当金	291,153	325,225
その他の受入利息	4,796	4,796
役務取引等収益	69,440	63,512
受入為替手数料	36,708	37,365
その他の役務収益	32,731	26,146
その他業務収益	46,187	79,043
国債等債券売却益	32,029	55,827
国債等債券償還益	5,776	1,634
金融派生商品収益	—	17,780
その他の業務収益	8,381	3,801
その他経常収益	2,250	193
株式等売却益	2,250	172
その他の経常収益	—	21
経常費用	975,999	941,216
資金調達費用	59,631	42,613
預金利息	54,310	40,167
給付補てん備金繰入額	4,844	2,170
借入金利息	238	26
その他の支払利息	237	249
役務取引等費用	48,569	55,024
支払為替手数料	10,113	9,270
その他の役務費用	38,455	45,753
その他業務費用	50,394	14,801
国債等債券売却損	5,020	6,982
国債等債券償還損	19,330	7,791
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	23,161	—
その他の業務費用	2,882	27
経費	782,027	736,646
人件費	435,542	432,685
物件費	339,273	284,658
税金	7,210	19,302
その他経常費用	35,376	92,130
貸倒引当金繰入額	17,402	88,649
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	150
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	3,000
その他の経常費用	17,974	331
経常利益	173,246	269,735
特別利益	1,836	198
動産不動産処分益	—	198
償却債権取立益	1,836	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	3,366	168
動産不動産処分損	3,366	168
税引前当期利益	171,716	269,764
法人税、住民税及び事業税	9,482	21,116
法人税等調整額	53,092	79,097
当期利益	109,141	169,550
前期繰越金	125,315	151,539
当期末処分剰余金	234,457	321,089

(注) 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
当期末処分剰余金	234,457	321,089
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	82,918	183,373
利益準備金	20,000	20,000
出資に対する配当金	12,918	13,373
	(年3.0%の割合)	(年3.0%の割合)
役員賞与金	—	—
特別積立金	50,000	150,000
退職給与積立金	—	—
次期繰越金	151,539	137,715

## 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
利益	経常収益	1,286	1,288	1,236	1,149	1,210
	経常利益	31	66	48	173	269
	当期利益金	41	15	99	109	169
残高	預金積金残高	45,388	44,039	44,126	44,599	45,356
	貸出金残高	28,527	27,803	25,123	25,246	25,384
	有価証券残高	8,642	7,982	9,345	11,654	12,469
	総資産額	50,033	48,417	48,012	48,210	48,946
純資産額	2,660	2,470	2,588	2,815	3,040	
自己資本比率(単体)	9.62%	9.08%	10.01%	10.73%	10.56%	
出資総額	454	448	431	441	444	
出資総口数	909,088口	897,426口	863,247口	882,672口	888,556口	
出資に対する配当金	13	13	12	12	13	
職員数	64人	64人	57人	57人	60人	

(注)残高計数は期末日現在のものです。

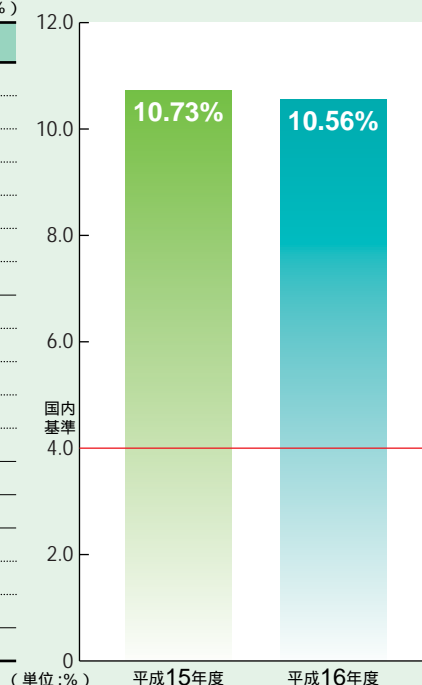
## 自己資本の充実の状況

(単位:千円・%)

項目	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
基本的項目 (A)	2,802,308	2,976,401
出資金	441,336	444,278
利益準備金	381,730	401,730
特別積立金	1,842,677	1,992,677
次期繰越金	151,539	137,715
その他有価証券の評価差損( )	14,974	—
営業権相当額( )	—	—
補完的項目 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)	152,338	51,306
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額(C)	—	—
一般貸倒引当金 (D)	152,338	51,306
負債性資本調達手段等 (E)	—	—
補完的項目不算入額( ) (F)	—	—
控除項目 (G)	—	—
自己資本額 (H)	2,954,647	3,027,707
リスク・アセット (I)=(J)+(K)	27,521,678	28,667,213
資産 (J)	27,124,125	28,311,788
オフ・バランス取引 (K)	397,552	355,424
自己資本比率 (H)/(I)	10.73%	10.56%

(注)組合員勘定には、配当金等の外部流出額を含んでおりません。

信用組合の業務運営基準では、自己資本比率は4%以上とされており、当組合の平成16年度自己資本比率は、10.56%でその基準を大きく上回っております。



(単位:%)

## 業務純益

(単位:千円)

項目	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
業務純益	192,437	462,704

## 粗利益

(単位:千円・%)

科目	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
資金運用収益	1,031,368	1,068,203
資金調達費用	59,631	42,613
資金運用収支	971,736	1,025,589
役員取引等収益	69,440	63,512
役員取引等費用	48,569	55,024
役員取引等収支	20,870	8,487
その他業務収益	46,187	79,043
その他業務費用	50,394	14,801
その他業務収支	4,207	64,241
業務粗利益	988,400	1,098,318
業務粗利益率	2.17%	2.40%

(注)1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用を控除して表示してあります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

## 経費の内訳

(単位:千円)

項目	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
人件費	435,542	432,685
報酬給料手当	371,223	366,182
賞与引当金純繰入額	1,000	2,000
退職給付費用(勤務費用等)	25,163	27,806
社会保険料等	38,155	40,696
物件費	339,273	284,658
事務費	201,588	145,084
動産不動産費	46,490	49,787
事業費	26,738	27,020
人事厚生費	4,033	4,702
預金保険料	35,702	36,022
その他	24,720	22,041
税金	7,210	19,302
経費合計	782,027	736,646

## 役員取引の状況

(単位:千円)

科目	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
役員取引等収益	69,440	63,512
受入為替手数料	36,708	37,365
その他の受入手数料	32,714	26,130
その他の役員取引等収益	17	16
役員取引等費用	48,569	55,024
支払為替手数料	10,113	9,270
その他の支払手数料	1,048	890
その他の役員取引等費用	37,407	44,863

## 受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
受取利息の増減	46,445	36,835
支払利息の増減	8,713	17,018

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回(%)
資金運用勘定	15年度	45,387	1,031,368	2.27
	16年度	45,741	1,068,203	2.33
うち貸出金	15年度	25,132	725,347	2.88
	16年度	25,019	728,822	2.91
うち預け金	15年度	9,047	10,070	0.11
	16年度	8,037	9,358	0.11
うち金融機関貸付等	15年度	—	—	—
	16年度	—	—	—
うち有価証券	15年度	11,079	291,153	2.62
	16年度	12,557	325,225	2.58
資金調達勘定	15年度	44,102	59,631	0.13
	16年度	44,298	42,613	0.09
うち預金積金	15年度	43,982	59,155	0.13
	16年度	44,262	42,337	0.09
うち借入金	15年度	94	238	0.25
	16年度	10	26	0.25

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。

## その他諸比率

区分	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
預貸率(期中平均)	57.14 (%)	56.52 (%)
預貸率(期末)	56.60	55.96
預証率(期中平均)	25.19	28.37
預証率(期末)	26.13	27.49
役職員1人当りの預金残高	743 (百万円)	708 (百万円)
役職員1人当りの貸出金残高	420	396
1店舗当りの預金残高	7,433	6,479
1店舗当りの貸出金残高	4,207	3,626

## 総資産利益率

(単位:%)

区分	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
総資産経常利益率	0.36	0.56
総資産当期利益率	0.22	0.35

(注)総資産経常(当期)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$ 

## 総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
資金運用利回	2.27	2.33
資金調達原価率	1.90	1.75
総資金利鞘	0.37	0.58

## その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項目	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
国債等債券売却益	32,029	55,827
国債等債券償還益	5,776	1,634
金融派生商品収益	—	17,780
その他の業務収益	8,381	3,801
その他業務収益合計	46,187	79,043

## 有価証券、金銭の信託等の取得原価、時価、貸借対照表価額および評価損益

(単位:千円)

項目	年度	取得原価	時価	貸借対照表価額	評価損益	
有価証券	売買目的有価証券	15年度	—	—	—	—
		16年度	—	—	—	—
	満期保有目的の債券	15年度	6,048,240	5,590,523	6,048,240	457,717
		16年度	5,024,770	4,525,602	5,024,770	499,167
	子会社・関連会社株式	15年度	—	—	—	—
		16年度	—	—	—	—
	其他有価証券	15年度	5,627,603	5,606,039	5,606,039	21,564
		16年度	7,371,714	7,444,687	7,444,687	72,972
	計	15年度	11,675,843	11,196,562	11,654,280	479,281
		16年度	12,396,485	11,970,290	12,469,457	426,195
金銭の信託	15年度	—	—	—	—	
	16年度	—	—	—	—	
デリバティブ等商品	15年度	—	—	—	—	
	16年度	—	—	—	—	

(注)1. 13年度より「其他有価証券」の評価方法を時価法に移行いたしました。「其他有価証券」については時価評価に換算した上で貸借対照表価額としておりますので、評価損益は取得原価と貸借対照表価額の差額を計上しております。

2. 本表の掲げる取得原価は、償却原価から当期減損処理額を控除後の残高としております。

3. 商品有価証券の取扱いはありません。

## 預金種目別平均残高

(単位:百万円・%)

科目	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	8,988	20.43	9,043	20.43
定期性預金	34,926	79.40	35,150	79.41
その他の預金	66	0.15	69	0.16
合計	43,982	100.00	44,262	100.00

## 預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	34,809	78.04	35,591	78.47
法人	9,789	21.94	9,765	21.53
一般法人	8,438	18.91	8,254	18.20
金融機関	248	0.55	61	0.13
公金	1,102	2.47	1,449	3.20
合計	44,599	100.00	45,356	100.00

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成15年度末	平成16年度末
財形貯蓄残高	218	192



## 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円・%)

科目	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	966	3.84	904	3.61
手形貸付	1,971	7.84	1,928	7.71
証書貸付	20,109	80.01	20,099	80.33
当座貸越	2,085	8.29	2,087	8.35
合計	25,132	100.00	25,019	100.00

## 貸出金使途別残高

(単位:百万円・%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	14,531	57.55	14,741	58.07
設備資金	10,715	42.44	10,642	41.93
合計	25,246	100.00	25,384	100.00

## 貸出金担保別残高

(単位:百万円・%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,585	6.27	1,586	6.25
有価証券	6	0.02	4	0.02
動産	—	—	—	—
不動産	14,019	55.52	13,321	52.48
その他	1,022	4.04	163	0.64
小計	16,633	65.88	15,075	59.39
信用保証協会・信用保険	3,141	12.44	3,133	12.34
保証	4,556	18.04	6,127	24.14
信用	915	3.62	1,048	4.13
合計	25,246	100.00	25,384	100.00

## 貸出金償却額

(単位:千円)

項目	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
貸出金償却額	—	3,264

## 貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

業種別	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
農業	43	0.17	108	0.43
林業	365	1.44	294	1.16
漁業	12	0.04	13	0.05
鉱業	—	—	—	—
建設業	2,739	10.84	2,641	10.41
製造業	2,561	10.14	2,646	10.43
卸売・小売業・飲食店	3,394	13.44	3,098	12.21
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	24	0.09	21	0.09
運輸・通信業	52	0.20	46	0.18
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.04	6	0.02
サービス業	5,408	21.42	5,750	22.65
その他の産業	499	1.97	684	2.69
小計	15,112	59.85	15,312	60.32
地方公共団体	915	3.62	1,048	4.13
雇用促進事業団等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	9,218	36.51	9,024	35.55
合計	25,246	100.00	25,384	100.00

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円・%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,792	20.41	1,782	19.99
住宅ローン	6,987	79.58	7,133	80.01
合計	8,779	100.00	8,915	100.00

## 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
全国信用協同組合連合会	0	0
商工組合中央金庫	92	79
中小企業金融公庫	107	101
国民生活金融公庫	507	459
住宅金融公庫	3,160	2,808
年金福祉事業団	25	22
雇用促進事業団	31	30
社会福祉・医療事業団	2	1
その他	34	55
合計	3,958	3,555

## 貸倒引当金の内訳

(単位:千円)

項目	平成15年度末		平成16年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	152,338	13,936	51,306	101,032
個別貸倒引当金	222,923	14,844	409,341	186,418
貸倒引当金合計	375,262	908	460,647	85,385

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円・%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率(%) (D)/(A)	貸倒引当引当率(%) (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成16年度3月期	553	371	181	553	100.00	100.00
	平成17年度3月期	601	256	345	601	100.00	100.00
危険債権	平成16年度3月期	888	619	41	661	74.41	15.48
	平成17年度3月期	1,619	896	65	961	59.35	8.99
要管理債権	平成16年度3月期	4,025	2,430	104	2,534	62.96	6.56
	平成17年度3月期	3,064	1,543	26	1,569	51.20	1.70
不良債権計	平成16年度3月期	5,467	3,421	327	3,749	68.57	16.01
	平成17年度3月期	5,284	2,695	436	3,131	59.25	16.84
正常債権	平成16年度3月期	20,208					
	平成17年度3月期	20,481					
合計	平成16年度3月期	25,675					
	平成17年度3月期	25,765					

百万円未満は切り捨てて表示しております。また、小数点3位以下は切り捨てております。

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
なお、危険債権に対する貸倒引当引当率は、一定期間を3年とした過去3算定期間の貸倒実績率に基づいて引き当てております。
- 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。  
なお、要管理債権に対する貸倒引当引当率の算出も、上記2.危険債権と同様の方法で引き当てております。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

金融再生法上の不良債権は52億円ありますが、このうち26億円が担保や保証でカバーされております。

担保や保証でカバーされていない部分に対しても4億円の貸倒引当金を計上しており、不良債権に対するカバー率は59.25%となっております。

金融再生法上の不良債権は52億円ありますが、このうち30億円は長引く景気低迷の影響による債務者の経営再建努力に対して貸出条件変更等支援を行っている要管理債権で、全てが貸倒となるものではありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、前期比48百万円増加しております。

危険債権は、前期比731百万円増加しております。

## 有価証券種類別平均残高

(単位:百万円・%)

区分	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	304	2.74	597	4.75
地方債	—	—	—	—
社債	1,238	11.17	1,768	14.08
株式	24	0.21	24	0.20
その他の証券	9,512	85.85	10,167	80.97
貸付有価証券	—	—	—	—
合計	11,079	100.00	12,557	100.00

## リスク管理債権の状況

資産の査定につきましては、「金融庁の検査マニュアル」に沿った厳格な自己査定を実施しております。

資産の査定結果に基づき、必要とされる貸倒引当金の計上と償却を実施し、安定的な収益基盤と充実した自己資本をもって不良債権の影響を止め得る磐石な態勢を構築しております。

経営再建に真剣に取り組まれている取引先への再建・支援に真摯に取り組んでいます。

## リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円・%)

区分		残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(%) (B+C)/A
		破綻先債権額	平成16年度3月期	149	109
	平成17年度3月期	74	44	30	100.00
延滞債権額	平成16年度3月期	1,291	880	182	82.39
	平成17年度3月期	2,144	1,107	379	69.31
3カ月以上延滞債権額	平成16年度3月期	—	—	—	—
	平成17年度3月期	39	12	0	30.77
貸出条件緩和債権額	平成16年度3月期	4,025	2,430	104	62.96
	平成17年度3月期	3,025	1,531	26	51.47
合計	平成16年度3月期	5,465	3,420	327	68.56
	平成17年度3月期	5,284	2,694	435	59.22

百万円未満は切り捨てて表示しております。また、小数点3位以下は切り捨てております。

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援(以下、「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外に該当する貸出金です。
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く。)です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く。)です。
- 「担保・保証(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれません。

## 日本銀行歳入復代理店国庫金等取扱高

(単位:百万円)

	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
国庫金等取扱高	2,587	2,749

## 内国為替取扱実績

(単位:件・百万円)

区分		平成15年度末		平成16年度末	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	49,001	30,201	46,427	30,225
	他の金融機関から	60,406	26,431	48,866	24,518
代金取立	他の金融機関向け	2,670	2,405	2,707	2,692
	他の金融機関から	2,662	6,075	2,597	6,486

## 公共債引受額

(単位:百万円)

	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
国債	304	597

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

## 公共料金自動振替契約件数の推移

(単位:件)

	平成15年度(第44期)	平成16年度(第45期)
公共料金自動振替契約件数	15,186	21,118

## 組合員の推移

(単位:人)

区分	平成15年度末 組合員数	平成16年度末 組合員数
個人	10,161	10,120
法人	768	762
合計	10,929	10,882

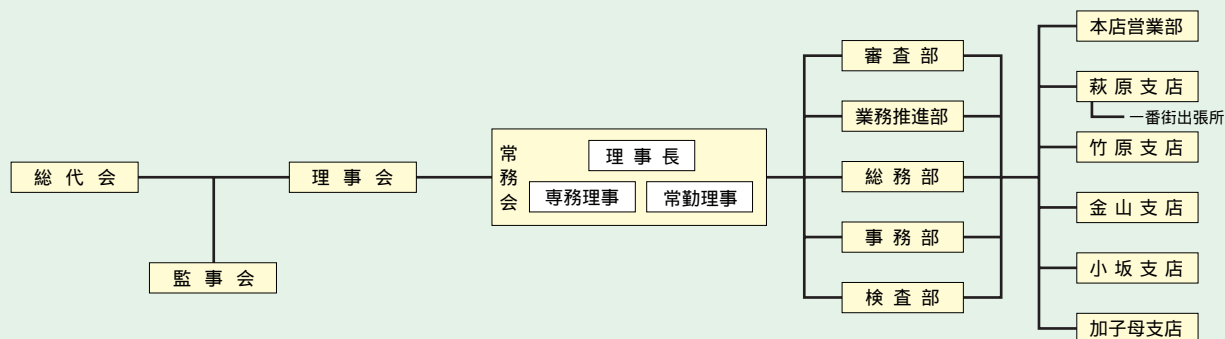
## 出資配当等

(単位:%)

	平成15年度末	平成16年度末
出資に対する配当	3.0	3.0

## 組織図

(平成17年3月31日現在)



## 役員一覧

(当年度末現在)

理事長	伊東 祐
専務理事	日下部 堯
常勤理事	内木 博文
理事	滝 多賀男
理事	都 筑千尋

理事	金子文一
理事	熊崎公夫
理事	二村住夫
理事	熊崎一比古
理事	田口十一

監事	鎌倉正和
監事	今井 滋
員外監事	山下英一



## ますしんのあゆみ

昭和35年 5月 18日	益田信用組合設立
昭和37年 9月	商工中金代理店となる
昭和37年 12月	萩原出張所開店
昭和39年 9月	国民金融公庫代理店となる
昭和39年 11月	本店を森65-1へ移転
昭和40年 2月	竹原出張所開店
昭和43年 3月	中小企業金融公庫代理店となる
昭和43年 5月	環境衛生金融公庫代理店となる
昭和44年 4月	全信組連代理店となる
昭和45年 1月	白川町、東白川村営業区域となる
昭和45年 3月	金山支店開店
昭和46年 7月	金山支店移転新築
昭和47年 5月	加子母村を営業区域とする
昭和47年 6月	萩原出張所支店昇格
昭和47年 6月	小坂支店開店
昭和48年 5月	竹原出張所支店昇格
昭和49年 10月	萩原支店移転新築
昭和50年 12月	預金量50億円達成、職員数52名、組合員数3,829名
昭和53年 3月	小坂支店移転新築
昭和54年 4月	住宅金融公庫代理店となる
昭和54年 9月	20周年および100億円達成キャンペーンの実施(105億円達成) 職員数65名、組合員数5,421名
昭和55年 9月	創立20周年記念式典 ・下呂町、萩原町、金山町、小坂町、馬瀬村へ金一封贈呈 ・歌手 天地真理をゲストに「歌って踊ってカラオケ大会」実施
昭和55年 10月	コンピューターB-1900始動
昭和56年 10月	各支店にCP9200/TU1800導入
昭和57年 7月	オンライン関係機器導入
昭和58年 2月	「ますしんカード」発行
昭和59年 9月	要払性オンライン電算センター新設
昭和60年 9月	全店ATM導入、定期性オンライン 預金量200億円達成
昭和62年 4月	店外ATM稼働
昭和62年 5月	十六銀行とCD提携開始
平成 元年 6月	加子母支店開店
平成 2年 2月	全店全科目オンライン開始
平成 2年 3月	しんくみネットキャッシングサービス
平成 2年 12月	預金量300億円達成
平成 3年 5月	伊東 祐 現理事長就任
平成 3年 6月	雇用促進事業団代理店となる
平成 3年 10月	年金福祉事業団代理店となる
平成 4年 11月	新本店開設推進委員会設立
平成 4年 12月	新本店に関するアンケート調査実施( CS調査 )
平成 6年 3月	本店竣工、開店
平成 6年 12月	懸賞金付定期預金発売開始
平成 7年 7月	預金量400億円達成
平成 7年 11月	日本銀行歳入復代理店認可
平成 8年 3月	東日本建設業保証(株) 前払金預託取扱業務開始
平成 8年 12月	萩原支店リニューアル 金山支店下原出張所( ATMコーナー )稼働
平成 9年 8月	ピアリニューアルに伴いATM( コーナー )移動
平成 11年 2月	コンピューターNX4600始動
平成 11年 5月	西暦2000年問題対応完了
平成 12年 7月	デビットカード取扱い開始
平成 15年 8月	地区拡張 恵那郡( 付知町、福岡町 ) 郡上郡( 和良村 )
平成 15年 8月	信組情報サービス株式会社オンラインシステムに加入
平成 16年 3月	益田郡5カ町村が合併下呂市となる
平成 17年 2月	加子母村、付知町、福岡町が中津川市に合併
平成 17年 3月	萩原支店一番街出張所オープン

## 営業地区 店舗ネットワーク



本店	下呂市森690-1	TEL.0576-25-3145〔ATM：2台〕
萩原支店	下呂市萩原町萩原1488-1	TEL.0576-52-1020〔ATM：2台〕
萩原支店一番街出張所	下呂市萩原町萩原1033-3	TEL.0576-52-0281〔ATM：1台〕
竹原支店	下呂市宮地558-1	TEL.0576-26-2225〔ATM：1台〕
金山支店	下呂市金山町金山1878	TEL.0576-32-2267〔ATM：1台〕
小坂支店	下呂市小坂町大島1823-8	TEL.0576-62-3161〔ATM：1台〕
加子母支店	中津川市加子母4867-5	TEL.0573-79-2550〔ATM：1台〕

キャッシュコーナー	本店六ツ見橋出張所〔ATM：1台〕	下呂市森65-1
	本店ピア出張所〔ATM：1台〕	下呂市小川1236-1
	金山下原出張所〔ATM：1台〕	下呂市金山町下原549-1

ホームページ <http://www.chuokai-gifu.or.jp/masushin>

当組合の概要・経営情報等に加え商品・サービスの内容など、ご覧頂けます。ぜひ、ご利用下さい。

# 索引

信用組合統一開示基準における各項目は、以下のページに記載しています。

ごあいさつ.....	1	【貸出金等に関する指標】	
【概況・組織】		37. 貸出金科目別平均残高.....	20
1. 事業方針.....	2	38. 貸出金担保別残高.....	20
2. 事業組織.....	23	39. 貸出金使途別残高.....	20
3. 役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）.....	23	40. 貸出金業種別残高・構成比.....	20
4. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）.....	25	41. 預貸率（期末・期中平均）.....	18
5. 自動機器設置状況.....	25	42. 消費者ローン・住宅ローン残高.....	21
6. 地区一覧.....	25	43. 代理貸付残高の内訳.....	21
7. 組合員数.....	23	44. 職員1人当り貸出金残高.....	18
【主要事業内容】		45. 1店舗当り貸出金残高.....	18
8. 主要な経営指標の推移.....	16	【有価証券に関する指標】	
【業務に関する事項】		46. 有価証券の種類別平均残高.....	22
9. 事業の概況.....	3	47. 預証率（期末・期中平均）.....	18
10. 経常収益.....	16	【経営管理体制に関する事項】	
11. 業務純益.....	17	48. リスク管理の体制.....	6
12. 経常利益.....	16	49. 法令遵守の体制.....	4
13. 当期利益金.....	16	50. 総代会について.....	2
14. 出資総額、出資総口数.....	16	51. 個人情報保護法について.....	5
15. 純資産額.....	16	52. ペイオフ、預金保険制度について.....	6
16. 総資産額.....	16	【財産の状況】	
17. 預金残高.....	16	53. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分（損失金処理）計算書.....	13,14,15,16
18. 貸出金残高.....	16	54. リスク管理債権の状況.....	22
19. 有価証券残高.....	16	55. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額.....	21
20. 単体自己資本比率.....	16	56. 自己資本充実状況（自己資本比率明細）.....	16
21. 出資配当金.....	16	57. 有価証券、金銭の信託等の評価.....	19
22. 職員数.....	16	58. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）.....	21
【主要業務に関する指標】		59. 貸出金償却の額.....	20
23. 業務粗利益および業務粗利益率.....	17	【その他の業務】	
24. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支.....	17	60. 内国為替取扱実績.....	22
25. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘.....	18	61. 公共債引受額.....	23
26. 受取利息、支払利息の増減.....	18	62. 手数料一覧.....	12
27. 役員取引の状況.....	17	【その他の業務】	
28. その他業務収益の内訳.....	19	63. 地域貢献・トピックス.....	7,8,9,10,11
29. 経費の内訳.....	17	64. 当組合の概要・経営理念.....	1,2
30. 総資産経常利益率.....	18	65. 沿革・あゆみ.....	24
31. 総資産当期純利益率.....	18		
【預金に関する指標】			
32. 預金種目別平均残高.....	19		
33. 預金者別預金残高.....	19		
34. 財形貯蓄残高.....	19		
35. 職員1人当り預金残高.....	18		
36. 1店舗当り預金残高.....	18		



**Masushin**